

51 「東京2020オリンピック・パラリンピック」を活かした地方創生の加速化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，文部科学省文化庁，スポーツ庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 東京オリンピック・パラリンピックは、全国各地が文化や自然などの魅力を世界に発信し、地方への人の流れを加速化する絶好の機会である。
- このため、我が国独自の取組みである「ホストタウン制度」を活かした自治体の魅力発信や「カルチュラル・オリンピック」の全国展開に向けた地域文化プログラムの支援強化が不可欠である。
- また、共生社会の新たな競技として拡大が期待される「eスポーツ」では、競技大会開催の環境整備が課題となっている。

2020年を契機とするレガシー創出に向けて

ホストタウン	beyond2020プログラム	eスポーツ
<p>全国登録件数 288件 (2019年2月時点)</p>  <p>ドイツ選手との交流</p>  <p>徳島村の村長 カンボジアで活躍！</p>	<p>全国認証件数 9,603件 徳島県は全国上位の220件 (3月1日時点)</p>  <p>広がりを見せる地域の文化プログラム</p>	<p>競技人口世界で1億人! 2018アジア大会で 日本人金メダル!</p>  <p>2020年 視聴者が5億人超!</p>

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 5.9億円
- ◇ 文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出 171億円
- ◇ クールジャパン戦略推進経費 0.6億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P45-49)

- ◇ 観光業を強化する地域における連携体制の構築
 - ・ 多様な地域の資源を活かしたコンテンツづくり

[政権与党の政策方針]

《自由民主党2019政策パンフレット》 (P8)

- ◇ 観光振興
 - ・ 各地の特色を活かした観光資源の磨き上げ
 - ・ 日本のすばらしい文化・スポーツを世界に発信

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P29-30)

- ◇ 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの創出

県担当課名 県民文化課，スポーツ振興課国際スポーツ交流室，観光政策課海外誘客室，国際課，南部総合県民局，西部総合県民局
 関係法令等 文化芸術基本法，スポーツ基本法，平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法

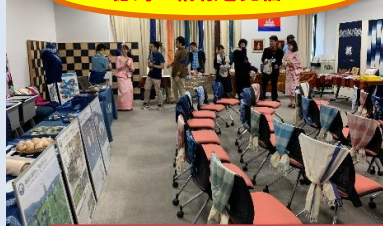
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 東京オリンピック・パラリンピックに集う人々に対して、地方を訪問する動機や機運を高めるため、各自治体が「ホストタウン」として、地域の繋がりや魅力を強力に発信する場が必要である。
- 地方を訪れた人々が日本文化を大いに楽しむことができるよう、政府が実施する「日本博」等において、地方における鑑賞や体験の機会を充実させることが必要である。
- 地方が国内外との交流を促進する新たな活性化ツールとして、国際競技大会の開催など、「eスポーツ」を積極的に活用できる環境整備が必要である。

自治体と相手国の交流を加速
ホストタウンサミット

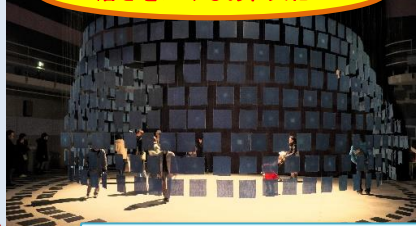
徳島の情報を発信！



モデルルームで徳島を体感

地域ならではの
文化イベントを展開

磨きをかけるあわ文化！



吉野川が育む阿波藍の色

サッカーゲーム対決！
in マチ★アソビ

全国初の開催！



新たな活性化ツール

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ホストタウン自治体の「情報発信強化」と「レガシー創出」

- ・ 2020年に訪日外国人が多く集まる場で、各ホストタウン自治体の情報を一体的かつ効果的に発信できる拠点を整備すること。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの「ホストタウンレガシー」となる海外交流事業について、地方財政措置を継続すること。

提言② 地域文化を活かした 「カルチュラル・オリンピアド」展開への支援充実・強化

- ・ 地方へのインバウンド拡大に向けて、「日本文化の本質」に触れられる地域ならではの文化活動への支援策を充実させること。
- ・ 2020年のインバウンド効果を継続させるため、「訪日外国人の視点」を採り入れ、文化情報の海外発信を強化すること。

提言③ 地域における「eスポーツ」活用に向けた体制の構築

- ・ 「eスポーツ」の活性化を図るため、国が主導して、関係事業者や自治体などが参画する「官民協議会」を設置すること。
- ・ 「官民協議会」において、関係者との調整を行い、地域が主体となって実施する「eスポーツ」についての認証制度を創設すること。

将来像

「文化・スポーツ」レガシーの創出による地方創生の実現

52 東京パラリンピックの先を見据えた 障がい者のスポーツ及び芸術文化活動の振興について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，
スポーツ庁，厚生労働省社会・援護局）

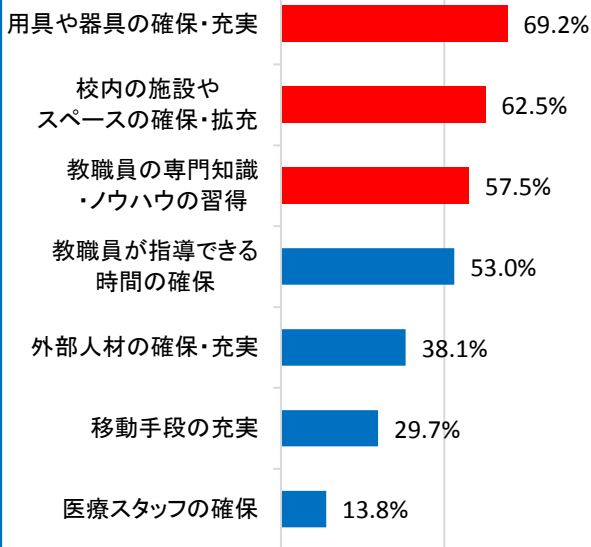
【現状と課題】

直面する課題

- 東京パラリンピックの開催を契機として，障がい者スポーツや，芸術・文化への関心が高まっているが，知識を有する指導者不足により，障がいのある子どもたちが身近な学校や地域でスポーツや芸術文化活動を行う機会が少ない状況にある。
- 障がい者芸術・文化活動支援センターを設置し，障がい者の芸術文化活動への支援を行っているところであるが，障がい特性に応じた，より専門的な支援が求められている。
- 将来，パラリンピック等の国際競技大会で活躍が期待できる選手であっても，練習場所や指導者は選手自身で確保するしかなく，選手の負担が大きい。

障がいのある子どもたちが障がい者スポーツや芸術文化活動を行う機会を増やすために！

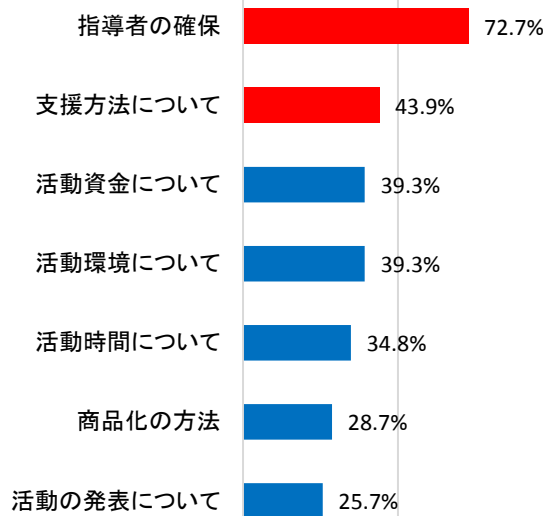
スポーツ活動を充実させるための課題



文部科学省による特別支援学校への調査より

アンケート実施時期：平成25年9月12日～11月20日

芸術文化活動に取り組むための課題



徳島県障がい者芸術・文化活動支援センターによる特別支援学校及び福祉事業所への調査より

アンケート実施時期：平成30年10月18日～31日

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ スポーツ庁
 - ・ スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興 350億円
- ◇ 厚生労働省
 - ・ 芸術文化活動の支援の推進 3.9億円

県担当課名 障がい福祉課障がい者活躍推進室
関係法令等 スポーツ基本法，障害者による文化芸術活動の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 学校や地域において、障がいのある子どもたちがスポーツや芸術文化活動に日常的に取り組むことができる環境づくりと裾野の拡大を図るためには、障がい者スポーツや芸術文化活動の指導者を確保する必要がある。
- 障がい者の芸術文化活動をさらに加速させるためには、センターの支援と併せてそれぞれの障がい特性に応じた、最新の知識や手法をまとめたマニュアル作成や指導者の派遣が必要である。
- パラリンピック等の国際競技大会で活躍が期待される選手を地域でより多く育成するためには、気候や立地条件を活かした練習拠点の整備や専門的な知識をもつ指導者を確保する必要がある。

障がい者スポーツ

徳島県の取組み

裾野の拡大

- ・スポーツ器具の助成
- ・スポーツ教室や大会の開催

競技力向上

- ・スポーツ団体への指導者派遣
- ・競技力向上に関する経費の助成

解決策

学校や地域の指導者を確保



練習環境の充実



障がい者芸術文化

徳島県の取組み

芸術・文化活動支援センター

<活動内容>

- ・相談支援
- ・ネットワークづくり
- ・支援者の人材育成
- ・発表の機会創出



解決策

支援者向けマニュアル作成



指導者の派遣



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域の障がい者スポーツ指導者確保のための「リカレント教育制度」構築

- ・ 特別支援学校の運動部活動の外部講師など、地域の障がい者スポーツ振興の担い手として活躍できる指導者を確保するため、大学の教員養成課程における「障がい者スポーツ指導者育成カリキュラム」に、地域のスポーツ指導者が参画できる「リカレント教育」の場を提供する仕組みを構築すること。

提言② 障がい者芸術文化活動振興のための「普及支援プログラム」創設

- ・ 障がい者芸術文化活動の支援者を確保・育成するため、障がい特性に応じた支援マニュアルの作成や、支援方法への助言を行う専門家を派遣する「普及支援プログラム」を創設すること。

提言③ 次世代パラアスリート発掘・育成のための「アカデミー」創設

- ・ 国際競技大会で活躍する選手を恒常的に育成するため、日本パラリンピック委員会の「エリートアカデミー」を創設するとともに、地方においては、各地域の特色を活かし育成を図る「サテライトスクール」制度を創設すること。

将来像

世界で活躍する障がい者アスリート・アーティストのさらなる輩出！！

世界初！



鉄道とバスのリバーシブル
DMV(デュアル モード ビークル)

「未知の世界」を切り拓く
リバーシブル車 発進！

日本初！



水と陸のリバーシブル
全地形対応車と県土砂・風水害機動支援部隊